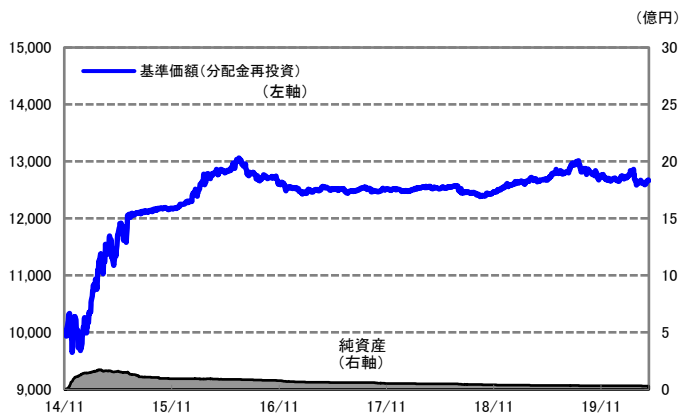




運用実績

2020年4月30日 現在

運用実績の推移 (設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 12,664 円

※分配金控除後

純資産総額 0.3億円

- 信託設定日 2014年11月21日
- 信託期間 2020年12月18日まで
- 決算日 原則、12月18日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

1カ月	0.3%
3カ月	-0.6%
6カ月	-1.0%
1年	-0.1%
3年	0.9%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2019年12月	0 円
2018年12月	0 円
2017年12月	0 円
2016年12月	0 円
2015年12月	0 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 26.6%

設定来累計 0 円

設定来 = 2014年11月21日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2020年4月30日 現在

資産別配分	
資産	純資産比
野村日経225 マザーファンド	-
国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	100.0%
現金・その他	0.0%
合計	100.0%

※ファンドは基準価額が一定水準(12,000円)に到達しており、「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」による運用に切り替えが完了しております。

種別別配分	
種類	純資産比
国債	78.4%
地方債	8.2%
政府保証債	3.4%
金融債	0.4%
事業債	6.4%
円建外債	0.5%
MBS	1.4%
ABS	0.1%
その他債券	-
債券合計	98.9%

格付別資産配分	
格付	純資産比
AAA	84.1%
AA	10.9%
A	3.9%
BBB	-
BB	-
B	-
無格付	-
債券合計	98.9%

・格付はS&P社、ムーディーズ社、フィッチ社、R&I社、あるいはJCR社のいずれかの格付機関の高い方の格付によります。格付機関の格付がない場合は、委託会社が同等の信用度を有すると判断して付与した格付によります。

組入上位10銘柄

2020年4月30日 現在

銘柄	種類	純資産比
国庫債券 利付(5年)第130回	国債	1.1%
国庫債券 利付(5年)第129回	国債	1.0%
国庫債券 利付(10年)第334回	国債	1.0%
国庫債券 利付(5年)第133回	国債	0.9%
国庫債券 利付(10年)第341回	国債	0.9%
国庫債券 利付(10年)第350回	国債	0.9%
国庫債券 利付(5年)第138回	国債	0.9%
国庫債券 利付(10年)第344回	国債	0.9%
国庫債券 利付(10年)第351回	国債	0.8%
国庫債券 利付(10年)第332回	国債	0.8%
合計		9.2%

組入銘柄数: 1,076 銘柄

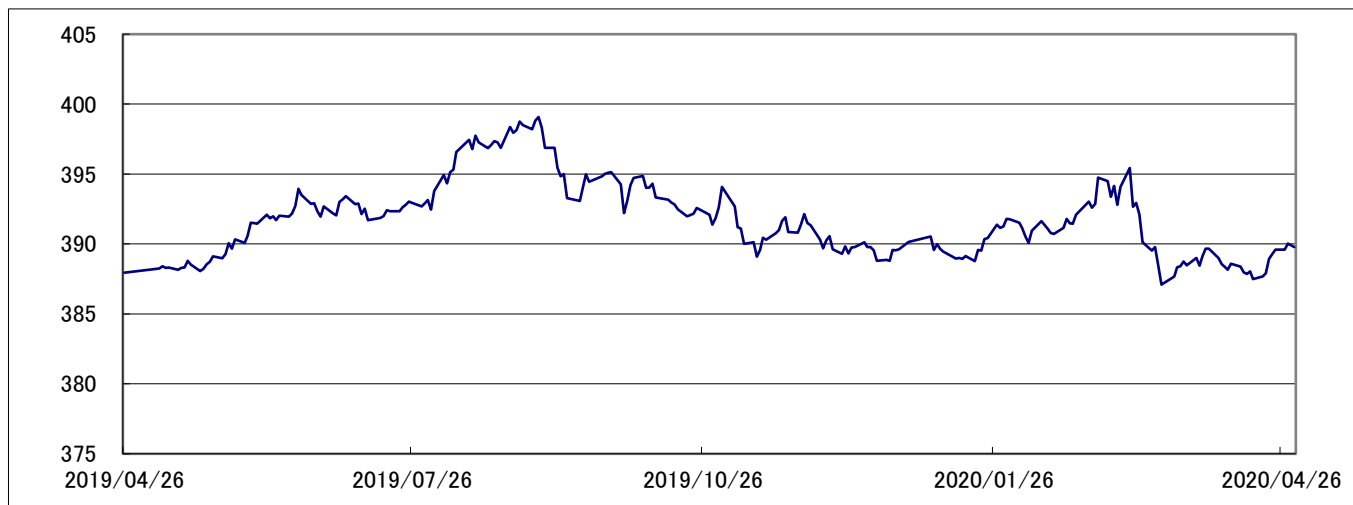
ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

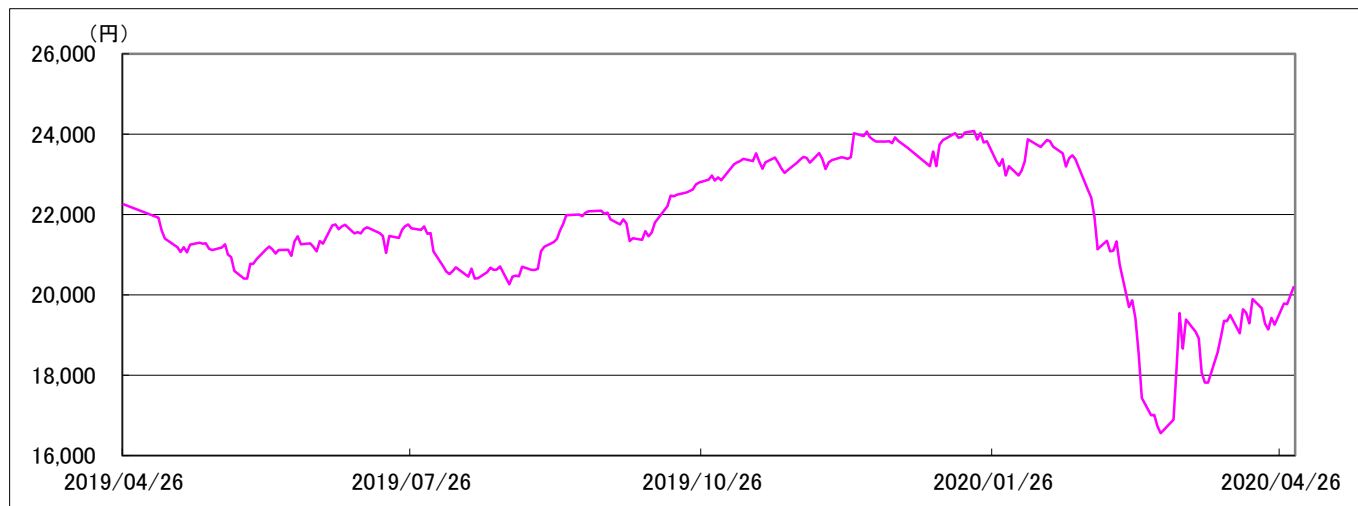


【国内債券】NOMURA-BPI総合指数



NOMURA-BPI総合指数の推移	
NOMURA-BPI総合指数	月間騰落率
389.79	0.3%

【国内株式】日経平均株価

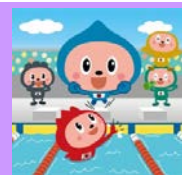


日経平均株価の推移	
日経平均株価(円)	月間騰落率
20,193.69	6.7%

当資料は、野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 「野村日経225 マザーファンド」および「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的に運用を行なうことを基本とします。
- わが国の株式および公社債を実質的な主要投資対象*とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「野村日経225 マザーファンド」、「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 基準価額(1万口当たり。支払い済みの分配金累計額は加算しません。)が一定水準(12,000円)以上となるまで、「野村日経225 マザーファンド」の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
 - ◆ 効率的な運用を行なうため、日経平均株価を対象とした株価指数先物取引を活用する場合があります。
 - ◆ 「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」には原則として投資を行ないません。
- 基準価額が一定水準(12,000円)以上*となった場合には、一定期間内で「野村日経225 マザーファンド」の組入比率を引き下げ、「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」による運用に切り替えていくことを基本とします。
「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」による運用に切り替えが完了した以降、「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
※ファンドは基準価額が一定水準(12,000円)に到達しており、「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」による運用に切り替えが完了しております。

■著作権等について■

※日経平均株価(日経225)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

※NOMURA-BPI総合の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

● マザーファンドの概要

◆ 野村日経225 マザーファンド

- ・ 日経平均株価に採用されているまたは採用が決定された銘柄を主要投資対象とし、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。
- ・ 効率的な運用を行なうため、日経平均株価を対象とした株価指数先物取引を活用し、また、わが国の金融商品取引所に上場している日経平均株価を対象指数とする上場投資信託証券(ETF)を活用する場合があります。

◆ 国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド

- ・ 主としてわが国の公社債に投資することにより、NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目指します。

- ファンドは「野村日経225 マザーファンド」、「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

● 分配の方針

原則、毎年12月18日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資リスク

ファンドは、株式および債券等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入株式の発行会社および組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2020年12月18日まで(2014年11月21日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則12月18日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 一般コース:1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円) または1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース:1万円以上1円単位
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に1.1%(税抜1.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.55%(税抜年0.50%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入資産等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.1%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◀分配金に関する留意点▶

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> 野村信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についての確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ファンド併合のお知らせ

「野村ターゲットプライス「日経225」(国内債券運用移行型)」(以下、「当ファンド」)は、「野村インデックスファンド・国内債券」(以下、「併合対象ファンド」)を対象として、当ファンドを消滅ファンドとするファンド併合を下記の通り行なうことを予定しております。当ファンドの投資家のみなさまには、当ファンドの保有口数に応じて当ファンドと同様の商品性を持つ併合対象ファンドの受益権が割り当てられます。**なお、投資家のみなさまにおけるお手続きはございません。**

記

<ファンド併合の理由>

当ファンドおよび併合対象ファンドは、実質的に同様の運用方針を持ち、投資対象である「国内債券NO MURA-BPI総合 マザーファンド」を通じて、投資信託財産の内容も実質的に同一となっております。併合対象ファンドの信託報酬率は総額年0.44%(税込)であり、当ファンドより低水準となっていることから、投資家のみなさまの利益に資すると考えられるため、当ファンド併合を行なうものです。

<スケジュール>

2019年11月28日(木): 当ファンド併合に関する所要の約款変更適用

2020年3月11日(水): 当ファンド購入のお申込み最終日

2020年5月26日(火): 割当比率計算日、当ファンドの信託終了日

2020年5月27日(水): ファンド併合日

※ファンド併合に伴い、当ファンドのご換金のお申込みの受付を停止する場合があります。停止する場合は事前にお知らせいたします。また、併合によって取得された併合対象ファンドの受益権につきましてもファンド併合日当日はご換金のお申込みが出来ない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<併合対象ファンド割当の内容>

当ファンドと併合対象ファンドの口数あたりの純資産額の比に基づいて、当ファンドの口数あたりの併合対象ファンド割当比率が計算され、当ファンドの保有口数に応じて併合対象ファンドの受益権が割り当てられます。

例: 併合前日(割当比率計算日)の当ファンドの10,000口当たり純資産額が12,000円、併合対象ファンドが10,000円の場合、当ファンド10,000口につき併合対象ファンド12,000口が割り当てられます。

<その他>

課税上は当ファンドの割当比率を考慮した取得価額をもとに取り扱われます。また、NISA口座において当ファンドを保有されている場合、併合対象ファンドを同口座で継続して保有いただけます。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<併合対象ファンドの概要>

ファンド名	野村インデックスファンド・国内債券
運用方針	わが国の公社債を実質的な主要投資対象とし、NOMURA-BPI 総合の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。
信託期間	無期限
決算日	原則、毎年9月6日(休業日の場合は翌営業日)
信託報酬	年0.44%(税抜年0.40%)
信託財産留保額	なし

※ファンド併合とは複数の投資信託の信託財産を一つの投資信託の信託財産とすることをいいます。

野村ターゲットプライス「日経225」(国内債券運用移行型)(愛称:タッチ&スイッチ)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。